

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月 28 日

富山県滑川市長 水野 達夫

提案全体のタイトル	地域で育て地域で生きる「地育地生」のまち滑川
提案者	富山県滑川市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

【地理的条件】

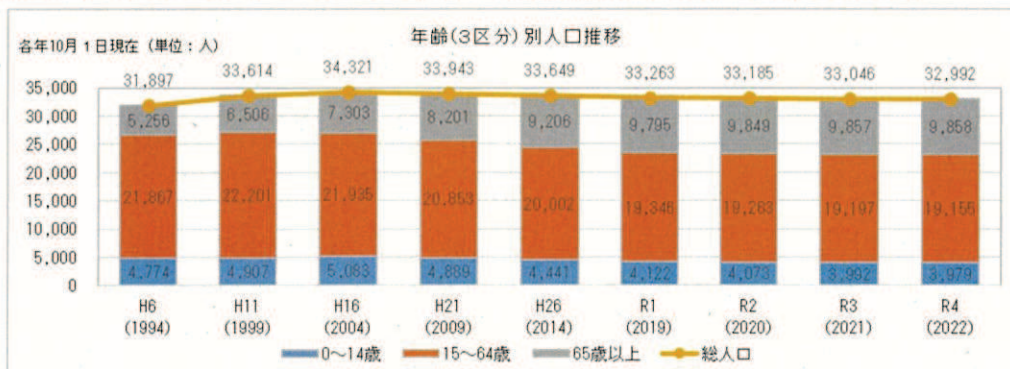
滑川市は富山県の北東部に位置している。市域は富山県南東部に広がる3,000m級の北アルプス立山連峰を背景に、早月川と上市川に挟まれた扇状地に形成されている。北西部は「天然の生簀」と称される魚介の宝庫で、「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟している富山湾に面しているが、中でも滑川市沿岸は「ホテルイカ群遊海面」として、国の特別天然記念物に指定されている。



多彩な地形を有しているが、面積は54.62 km²と非常にコンパクトである。鉄道・高速道路・国道が揃っており、市内のみならず県庁所在地である富山市など隣接する市町を中心に交通アクセスに優れている。さらに2015年3月に北陸新幹線が開業したことにより、首都圏からも最速で2時間半で訪れることが可能になった。

【人口動態】

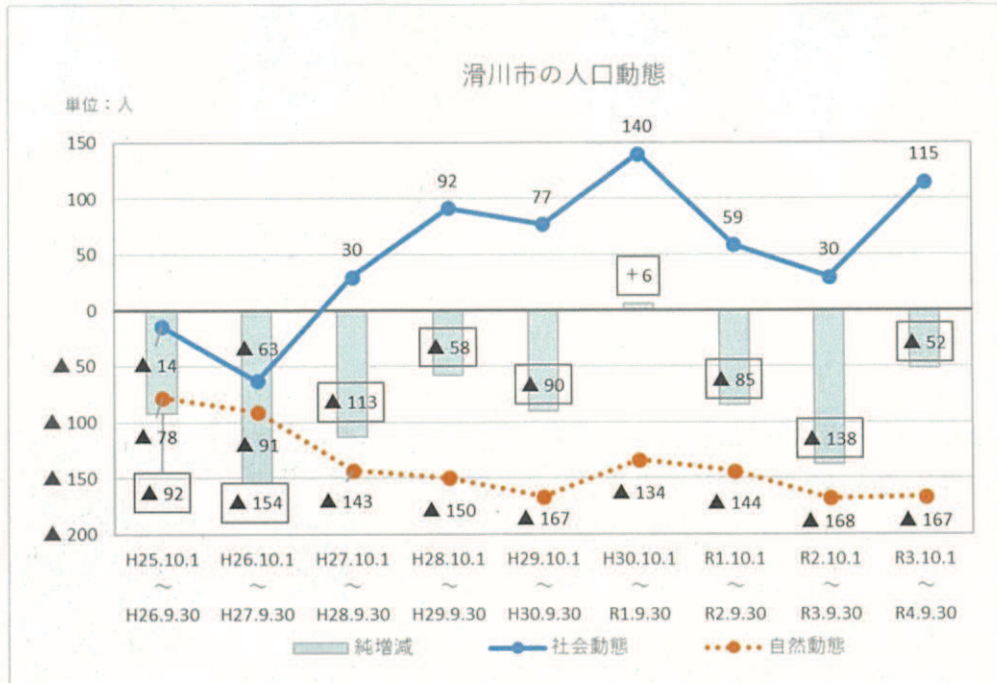
滑川市の人口は、2004年をピークに緩やかに減少を続けており、2022年10月現在で32,992人となっている。全国的な少子高齢化の影響は大きく、本市においても自然動態（出生－死亡）はマイナスで推移している一方で、社会動態（転入－転出）は2016年から7年連続プラスで推移している。2016年度から国に先駆けて、第2子以降の保育料を保護者の所得制限なしで無料化するなど手厚い子育て支援を推進した効果もあり、本市の社会動態には、10歳未満の子と25～39歳の親世代の転入が多いという特徴がある。また、合計特殊出生率も2021年で1.57と全国平均、富山県平均ともに上回っている。



出典：住民基本台帳（平成26年以降は外国人を含む）

その一方で、15～25歳の進学・就職期の若者は大幅な転出超過である。市民アンケー

トにより、世代別に見た時に最も滑川市への定住意識が低いのが 29 歳以下であることや、特に一旦転出後に滑川市に戻って来た人は「自分に合う仕事がない」という不満を持っていることが多いという課題を抱えている。



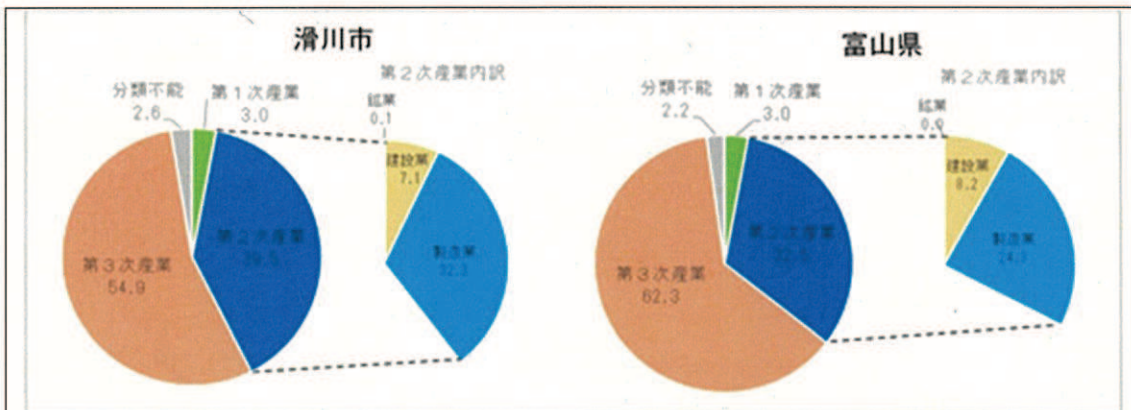
出典：富山県人口移動調査

【産業構造】

かつては北國街道の宿場町として栄えてきたが、近年では大型企業が多く立地する工業都市として発展してきた背景がある。

2020 年の国勢調査で 15 歳以上就業者について産業大分類別に見ると、第 2 次産業従事者の割合が高い。特に製造業の割合が極めて高いのが滑川市の特徴である。富山県の製造業の割合自体も全国で 5 番目に高いが、その県と比較しても大きく上回っている。

人口ピーク時に近い 2005 年度からの推移を見ると、第 1 次産業従事者は一貫して減少している。しかも、対 2005 年度比で農業従事者は▲42.6%(▲337 人)、漁業・水産養殖業従事者は▲28.4%(▲23 人)と減少率も非常に大きい。第 2 次産業及び第 3 次産業の従事者数は増減を繰り返している。製造業は対 2005 年度比で▲0.9%(▲52 人)である。



出典：令和2年度国勢調査

【地域資源】

○ホタルイカ

ホタルイカは深海に棲む胴長7cm、重さ10g程のイカである。体に約1,000個もの極めて小さな発光器を持ち、それが神秘的な青白い光を放つ。富山湾には毎年3月から5月にかけて産卵のために大群で押し寄せる。全国的に生息しているホタルイカであるが、一箇所に大量に押し押し寄せるのは世界的にも珍しく、前述のとおり滑川市沿岸は「ホタルイカ群遊海面」として国の特別天然記念物にも指定されている。



ホタルイカ(発光時)

滑川のホタルイカ漁は、産卵を終えて深海に戻るメスのホタルイカを、漁港から約3kmまでの沿岸に設置した11カ統の定置網に誘導して漁獲している。一度に多くの群れを獲ってしまう底引き網とは違い、定置網は「資源に優しい漁業」、「自然と上手に共生した漁業」と呼ばれている。また、その定置網には、現在も「わら網」が使用されている。漁が終わってわら網を切り落とすことで藻場を作り出し、良い漁礁となる効果があると言われている。



ホタルイカ漁の様子

滑川市ではホタルイカ漁の様子を観光船から見学するほたるいか海上観光も実施しており、食材としてだけでなく観光資源としても活用している。滑川市とホタルイカの関わりは古く、1585(天正13)年頃には既に漁獲されていたという記録が残っており、ホタルイカ観光も1912(明治45)年頃に開始されていた。

○海洋深層水

富山湾の広さは約2,120km²、最深部は1,000m以上あり、駿河湾や相模湾と並んで日本

で最も深い湾の一つである。富山湾では水深 300m以上の海底にある海水を深層水として扱っており、これが富山湾の容積の約6割を占めている。海洋深層水は、年間を通じて2℃前後と安定している(低水温性)、マグネシウム、カルシウム、カリウムなどの豊富なミネラルを含んでいる(富栄養性)、一般生菌数が表層水の 1/1,000~1/10,000 と有機物や細菌類が非常に少ない(清浄性)などの特性を持つ。

低水温性と清浄性の2つの特性については、栽培漁業、養殖、衛生管理、食品加工など、分野を問わず幅広く活用が可能な性質であり、富山県では、深層水の低温安定性を利用し、トヤマエビなど冷水性魚介類の養殖等に活用しているほか、民間企業により飲料水・酒類・食品から入浴剤や化粧品まで様々な商品が開発されている。滑川市では水深 333 mの地点から汲み上げた深層水を一般に分水しているほか、農業分野での活用なども進めてきた。

②今後取り組む課題

1 多様化する子育て支援ニーズへの対応【社会】

核家族化の進行や地域の繋がりの希薄化などにより、子育てに対する不安や悩みを抱える家庭が増加している。また、共働き世帯の増加や就労形態の多様化に合わせて、子育てと仕事が両立できる環境の整備についてもニーズが多様化している。全国的に少子高齢化が進んでいることも考慮し、社会動態の増による人口維持から、自然動態の増による人口維持や増加に取り組む必要がある。

2 次世代を担う人材の育成【社会】

学校以外で、子どもたちが自ら学び問題を解決する能力を身に着けることができる教育の場が少ない。また、転入者を中心とした新興住宅街も増えており、子どもたちを中心に地域への関心も乏しくなっているため、親子で学べる場を地域に設ける必要がある。

3 提供できる仕事の偏りと特定分野の人材不足【経済】

製造業が力強く地域経済を牽引している一方で、産業構造の偏りにより、大学卒業後に希望する職種の求人が地域に少なく、高校卒業まで滑川市で育てた人材が戻って来ないという課題を抱えている。また、デジタル人材など新たな分野の人材は産業を問わず必要としているが、地方においては慢性的に不足しており、人材を充実させていく必要がある。

4 地域資源の利活用の推進【環境】

ホタルイカや海洋深層水など、珍しい地域資源を有していながらも、行政主導で活用を進めてきた結果、利活用が滞っている。産業界や高等教育機関等と連携しながら、地域資源を無駄なく利活用できる方法を検討していく必要がある。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

全国的に生息しているホタルイカであるが、富山湾には産卵のために、例年3月から5月にかけて大群で訪れる。ホタルイカは回遊性の一年魚であり、恐らく2030年においても養殖は難しいと予測している。2030年も変わらずに滑川市が「ほたるいかのまち」としてホタルイカと共に歩み続けるためには、資源豊かな富山湾、そしてその水源である山や川、扇状地に広がるまちの環境を守り、子どもたちに託していく必要がある。

そのためにも、未来を託す子どもたちを地域で育てていかなければいけない。恵まれた自然環境と、日常生活に困らない程度の都市機能を有しているにも関わらず、「滑川市には何もない」という声を聞く。学校の中だけではなく、五感に訴えるプログラムを提供し、地域の中で子どもとともに大人も一緒に学ぶことができる場を創出し、本市の魅力の認知度を高め、郷土愛とシビックプライドを醸成する。

また、通学圏内に進学先となる高等教育期間が少ない当市においては、大学等への進学を機に地域を離れる子どもたちも多い。大学等卒業後に就きたい仕事がない場合、地域に戻って来ることができないため、既存産業の振興に加え、新たな仕事を地域に創出し、多様な仕事を選べる人材の受け皿となるまちをつくる。人を育てることでまちを育てる人材育成を核とし、地域で生まれ育った子どもたちが、市内外で学んだことを活かし、地域に還元しながら生きていくことができる「地育地生」のまちを実現する。

1 子どもを産み、育てやすいまち【社会】

経済的・環境的などの外的要因で子どもを産むことを諦める人がいない社会とするため、保護者への経済的支援制度を充実させるとともに、核家族化が進む地域の実情に合わせて、保護者が気軽に相談できる環境や体制を整備し、社会全体で子どもたちを安心して育てることができるまちを実現する。

2 未来を担う子どもたちが楽しく学べるまち【社会】

体験的な活動や問題解決力の育成を重視する教育を推進すると同時に、デジタル技術を活用することで海外との交流学习の機会なども充実させる。学校の中だけではなく、地域の中で、子どもたちが自ら学び問題を解決する能力を身に着けることができる教育環境が整ったまちを実現する。

3 魅力ある仕事が溢れるまち【経済】

地域内で就労できる産業の幅を広げると同時に、就労者が減少傾向である第一次産業の課題解決や、市の根幹を支えている製造業を中心とした第二次産業のさらなる発展にも繋げるため、地域内で人材を育成するとともに、サテライトオフィスの誘致やコワーキングスペースの整備などを通じた新たな産業や人材の誘引に努めながら、多様な仕事や人材

が充実したまちを実現する。

4 サステナブルな地域資源が輝くまち【環境】

世界的にも希少な自然環境を次世代に託していくため、引き続き環境の保全に努めながら、託していく次世代の人材を育成し、観光資源・産業資源・教育資源、そして食材などとして、産・学・官が連携し、最大限に地域資源を活用できるまちを実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 2	指標: 待機児童数	
	現在(2019年): 0人/年	2025年: 0人/年
 5, 5	指標: 延長保育等実施箇所数	
	現在(2019年): 15園/15園(全園)	2025年: 15園/15園(全園)
 3, 8  5, 4	指標: 子育ての悩みを感じた時に相談先を知っているなど何らかの解決方法を把握している親の割合	
	現在(2019年): 83.2%	2025年: 90%
 4, 1 4, 4	指標: ふるさと講座等参加者数	
	現在(2019年): 4,473人/年	2025年: 4,500人/年
	指標: 「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいったと思う」に関して「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合	
	現在(2019年): 小学校 74.3% 中学校 75.0%	2025年: 小学校 100% 中学校 100%




1 子どもを産み、育てやすいまち

滑川市では、国による幼児教育・保育料の無償化と併せて実施している、保育料無料化・軽減施策や、高校生までの医療費無料化などの経済的負担軽減を図る子育て支援施策において保護者の所得制限を設けていない。特に未就学児においては、保育・教育の充実のみならず、女性の社会活躍を後押しする効果も大きいと考えており、優先するターゲットを4. 2、5. 5とする。また、問題の深刻化を未然に防ぐため、初期段階から相談しやすい環境や体制を整備し、保護者——特にワンオペ育児となりがちな女性の孤立を防ぐことを重視し、優先するターゲットを3. 8、5. 4とする。

2 未来を担う子どもたちが楽しく学べるまち

地元の企業や団体などと連携したキャリア教育や、デジタル技術を活用した世界と繋がる外国語教育など、外に開かれた学校教育を推進すると同時に、自然や文化、歴史に関する体験学習を、地域の中で大人と子どもと一緒に学ぶことができる場を充実させ、地域愛を育むことを目指し、優先するターゲットを4, 1, 4, 4とする。

(経済)





ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標: 創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業件数	
	現在(2019年): 7件/年	2025年: 10件/年
	指標: 新規企業誘致件数	
	現在(2015~2019年): 1件(5年間)	2025年: 3件(2021~2025年の5年間)
 4, 4	指標: 学校の授業以外でプログラミングを学べる場 (2022年度末策定予定「滑川市DX推進計画」より)	
	現在(2022年): 4カ所	2025年: 4カ所
 9, 5		

3 魅力ある仕事が溢れるまち

新たな産業や人材の誘引、創業支援などを通して、特に地方において慢性的に不足しているデジタル人材やクリエイティブ人材などを充実させ、滑川市内外の各企業や学校等に希望の人材を提供できるような「人材の苗床」化を目指す。人材の定着方法には、外部からの誘引、市内で起業の2種類を想定してKPIを設定し、優先するターゲットを8, 3とする。

また、長期的な視点で子どもたちをデジタル人材等として育成していくことも必要である。授業において、円滑にプログラミング教育が実施できるよう、体制や環境を整備するとともに、地域においてプログラミングを学ぶことができる場の運営を支援していくことを目指し、優先するターゲットを4, 4, 9, 5とする。

(環境)





ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標: 海洋プラスチックごみに関する出前講座受講児童数	
	現在(2019年): —	2025年: 累計 500人
 14, 1		
 12, 3	指標: 総漁獲量	
	現在(2015~2019年平均): 474トン	2025年(2020~2025年平均): 600トン
 17, 17	指標: 海洋深層水分水量	
	現在(2019年): 1,952トン/年	2025年: 2,000トン/年

4 サステナブルな地域資源が輝くまち

山・川・海など、恵まれた自然環境の保全に努めながら、環境教育やふるさと教育などを推進して子どもたちなどに郷土愛を醸成しながら、共に環境を守っていく人材を育てることを目指し、優先するターゲットを4, 7, 14, 1とする。

また、地域資源の安定的な供給により産・学・官で連携した取り組みが促進され、地域資源を保護対象から活用対象に広げていくことを目指し、優先するターゲットを12, 3, 17, 17とする。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 子どもを生み、育てやすい環境をつくる(社会)		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 2	指標:待機児童数	
	現在(2019年): 0人/年	2025年: 0人/年
 5, 5		
 3, 8	指標:子育ての悩みを感じた時に相談先を知っているなど何らかの解決方法を把握している親の割合	
	現在(2019年): 83.2%	2025年: 90%
 5, 4		

・保育料軽減事業
2019年10月から、国の幼児教育・保育の無償化が始まり、主に3歳以上児の保育料については保護者の所得や子どもの出生順などに関係なく無料となった。核家族化の進行や共働き世帯が多い本市の実情に合わせ、国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない3歳児未満児については、市独自の保育料軽減事業として保護者の所得制限を設けずに、第1子は半額、第2子以降は全額を市が負担することで、子育てと仕事の両立を支援する。

・高校生までの医療費助成事業
高校生までの子どもの入院・通院に掛かる医療費の本人負担分を、保護者の所得に関係なく全額助成する。経済的理由で子どもをもつことを諦める人をなくすだけでなく、特に女性における就業調整による働き控えを防ぎ、社会進出を後押しする。




・子育て世帯訪問支援事業
家庭の実情を把握し、子どもが心身ともに健やかに育つよう、特定妊婦やヤングケアラーをなど細やかな支援が必要な家庭に支援員が訪問し、家事や育児の支援を行うことで孤立を防ぐ。

・乳幼児食の置き配プロジェクト【モデル事業】
乳児食・幼児食を保育所等に乳幼児食をストックした冷凍庫を配置し、子どもを迎えに来た保護者が必要に応じて購入できる置き配事業を開始する。(詳細は後述)

・暮らしの保健室の開設【モデル事業】

健康や医療に関することなどを、誰でも気軽に悩みを相談できる窓口を開設する。(詳細は後述)

② 人が学べるまちをつくる(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 1 4, 4	指標: ふるさと講座等参加者数	
	現在(2019年): 4,473人/年	2025年: 4,500人/年
	指標: 「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」に関して「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合	
	現在(2019年): 小学校 74.3% 中学校 75.0%	2025年: 小学校 100% 中学校 100%
 4, 4  17, 17	指標: 地域でスマホの操作等を学び合える場(福寿会活動など)(2022年度末策定予定「滑川市DX推進計画」より)	
	現在(2022年): —	2025年: 50カ所

・ミライノミカタ

県外在住のテレワーク事業者等が一定期間本市に滞在し、外部の目から発見した魅力や課題、その課題解決策等を当市のまちづくりに活かすと同時に、当関係人口創出事業に取り組む。

・オンライン滑川塾の開設


生活困窮家庭やひとり親家庭、不登校の子どもなどを対象として、オンライン会議システム「Zoom」を使用して学習支援を行う、「オンライン滑川塾」を開設する。大学生が「メンタルフレンド」として子どもたちの学習を支援するとともに、心理的なサポートを行う。

・高齢者等向けスマホ教室の開催

2021年度からデジタル活用支援推進事業を活用し、事業者と連携して、高齢者等を対象としたスマホ教室を開催してきたが、単発の講座ではスキルを身に着けることが難しいという課題も見えてきた。今後も同事業を活用しつつ、各町内会などより身近で参加しやすい環境においてスマホ教室等を開催しながら、地域において市民同士がスマホの操作方法

を学び合える場の創出を支援する。

③ まちをつくる人を育てる(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3	指標: なめりかわ未来創生事業の件数	
	現在(2019年): 19件/年	2025年: 25件/年
 17, 17		

・まちづくり塾の開講等によるまちづくりの機運醸成【モデル事業(デジタル田園都市国家構想交付金充当事業)】

まちづくりの機運醸成やプレイヤーの発掘を目的とし、専門の講師を招いてまちづくり塾を開講する。(詳細は後述)

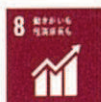
・なめりかわ未来創生事業


官・民連携して持続可能なまちづくりを推進するため、町内会や地域に根ざした活動を行っている団体、企業などが、地域課題などの解決に向けて主体的に考え、自らが企画・提案し実施する地域づくり活動を支援する。

・町内会アプリ導入支援事業【モデル事業】

町内会運営アプリの導入を支援することで、役員の負担軽減を図るとともに、若年層の町内会活動参加のきっかけをつくる。(詳細は後述)

④ まちの仕事を守る、まちに仕事を生み出す(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標: 創業支援等事業計画に基づく支援を受けた創業件数	
	現在(2019年): 7件/年	2025年: 10件/年
	指標: 新規企業誘致件数	
	現在(2015~2019年): 1件(5年間)	2025年: 3件(2020~2025年の5年間)
8, 9	指標: 宿泊者数(延べ)	

	現在(2019年): 23,861人/年	2025年: 25,000人/年
---	-------------------------	---------------------

・サテライトオフィス誘致事業【モデル事業】

都市部から市内へ進出する企業を誘致し、新たな仕事の創出を図る。(詳細は後述)

・市街地空き地空き家活用支援事業【モデル事業】

空き地や空き家を有効活用し、飲食店や小売業等を創業した事業者に対し、土地や建物の取得費や改装費、賃貸料を支援する。(詳細は後述)

・工業振興事業

市内の指定地域で工場を新增設し、3人以上の従業員を新たに雇用する企業に対し、固定資産税相当額の補助金を交付することで、企業の設備投資や新規雇用の促進を推進する。

・豊かな農村づくり推進事業



スマート農業の推進を図るため、農薬散布用ドローンや自動水門などのスマート農業用機械などを導入する事業者を支援する。

また、ミネラル豊富な海洋深層水を利用することでトマトの糖度が上がるため、生産者を支援し、滑川市独自の「海洋深層水トマト」としてブランド化を目指す。

・通年型観光の推進【モデル事業】

本市の観光の目玉であるほたるいか海上観光は、3月下旬から5月上旬とシーズンが限られているため、通年型の観光化に取り組む。(詳細は後述)

⑤ まちの仕事を担う人を育てる(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4	指標:学校の授業以外でプログラミングを学べる場 (2022年度末策定予定「滑川市DX推進計画」より)	
 9, 5	現在(2022年): 4カ所	2025年: 4カ所

・子ども体験プログラム【モデル事業】

子どもたちの興味や関心を尊重しながら、地元企業等と連携し、「子ども体験プログラム」を実施する。(詳細は後述)

・科学・理数・ものづくり教育の推進

特別の教育課程を設け、地域の支援を受けながら実施する小・中学校9年間を一貫した教育として、探究的な学習を行う「科学の時間」を実施し、製造業が盛んな本市の将来を支える人材の育成を推進する。2022年度は滑川工場倶楽部と連携した企業見学や出前授業、ワンダー・ラボと連携した出前実験教室やエネルギー教育などを実施しており、今後も様々な地域の主体と連携して次世代を担う子どもたちの育成に取り組む。




・プログラミング教室の立ち上げ・運営支援

プログラミング教育は、学校の授業だけでは最低限の学習機会しか提供することができないが、教員の負担が大きいことや指導できる人材が不足しているという問題もあり、クラブ活動の場を学校ごとに設けることも難しい。現在は、4団体が学校外において定期的に教室を開催しているが、いずれもボランティアによる運営で資金面等において継続運営に課題を抱えているため、積極的な支援に努める。

・インターンシップ受入促進事業

市内企業へのインターンシップに参加する学生を増やし、業界や企業への関心や理解を深めることにより、企業の人材確保や市内産業の振興を図るため、インターンシップの受入を行う事業者を支援する。

⑥ 次世代に受け継ぐ自然やまちを守る(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14, 2	指標: 総漁獲量	
	現在(2015~2019年平均): 474トン	2025年(2020~2025年平均): 600トン
 12, 3	指標: 海洋深層水分水量	
	現在(2019年): 1,952トン/年	2025年: 2,000トン/年
 17, 17		

・水産多面的機能発揮対策事業

海の中の海草や海藻が密生した「藻場」は、魚の産卵の場になると同時に、生まれた稚魚に餌と棲み処を提供し、大きく育てる「ゆりかご」のような役割や、海を浄化する役割がある。藻場を増やすことで豊かな海を実現することに繋がるため、滑川高校海洋科海洋クラブが水産多面的機能発揮対策事業として実施している藻場の保全活動事業に対し、協議会を通じて支援する。




・栽培漁業振興対策事業【モデル事業】

「栽培漁業」を推進するため、滑川漁業協同組合が行うヒラメやアワビの放流を支援する。(詳細は後述)

・海洋深層水の空調利用

海洋深層水は年間を通じて水温2℃で安定している。その低水温性を活かし、取水口近くの公共施設においては、深層水を熱交換機に通して冷やした真水で空気を冷やし、館内の冷房として活用することで、CO₂排出抑制等に取り組んでいる。

⑦ 自然やまちを守る人を育てる(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標: 海洋プラスチックごみに関する出前講座受講児童数	
	現在(2019年): —	2025年: 累計 500人
 14, 1		
 13, 1 13, 3	指標: 自主防災組織の防災訓練実施率	
	現在(2019年): 54%	2025年: 60%

・コンパクトシティをフィールドにしたデジタル×郷土教育【モデル事業】

子どもたちの関心が高いデジタル分野と郷土教育を掛け合わせた、地域の魅力再発見プログラムを実施する。(詳細は後述)

・海岸漂着物調査の実施・出前事業【モデル事業】

市内の河川に網を張り、漂着物調を実施し、その調査結果を小学生等に出前講座として、川や海を守る環境教育として活用する。(詳細は後述)

・学校給食地場産食材供給推進事業

地場産物を積極的に学校給食に活用し、食に関する指導の教材として用いることは、子どもたちが身近に地域の自然や食文化、産業についての理解を深めるきっかけとなると同時に、フード・マイレージ低下にも大きく寄与する取り組みとなる。学校給食等への供給を目的に野菜を作付けする農業経営体等を支援し、安心・安全な食の提供を通じて輸送コスト削減による環境負荷軽減を図る。

・環境フェアの開催

地球温暖化防止に、市民・企業・学校とともに取り組む環境フェアを開催する。2022年度は滑川高校海洋科による海岸清掃などの活動発表や海岸漂着物の展示、電気自動車の

運転体験会のほか、新たにブックオフコーポレーション株式会社との共同企画として書籍やDVDなどの不用品を回収し、買取金額を国内外で環境 NGO・NPO の活動支援に対する寄附として活用する取り組みを行った。

・防災士養成研修事業

富山県は過去 30 年間(1991～2020)の震災回数が全国最少であり、台風についても過去 10 年間(2009～2018)の水害被害累積額が最も低い都道府県のひとつとなっている。しかし、近年の気候変動による大規模自然災害の発生状況を鑑み、本市においても市民レベルでの危機意識の向上や地域を守る人材を育成していく必要がある。防災講演会・イベントや総合防災訓練を通して地域の防災意識と防災力の向上を図りながら、地域で活躍する防災士の資格取得の支援に取り組む。

(2) 情報発信

(域内向け)

2022 年度を本市における「SDGs 未来都市に向けたキックオフの年」と位置づけ、市職員を対象とした SDGs カードゲームを用いた職員研修会を開催した。SDGs カードゲームは市民向けの SDGs イベントでも活用し、「理想とする滑川市の将来」を描いてもらうワークショップや、バックカスティングの手法を用いて政策提案を行ってもらうワークショップを開催したところ、市内外の小学生から大人まで多数の参加者があった。本市から発信する情報については、広報誌、ホームページ、SNS、ケーブルテレビと様々な媒体で発信することで、市内外に幅広く情報が行き届くよう努めている。

今後も引き続き普及啓発イベントやより実践的な学びに繋がるワークショップを開催すると同時に、自らの SDGs 取り組み状況を測る「SDGs 取り組みチェック表」を作成し、ホームページに公開することとしている。その集計結果についてもフィードバックすることで、市内における SDGs の更なる普及啓発に繋げていく。

(域外向け (国内))

本市は富山広域連携中枢都市圏の形成団体である。連携項目に SDGs 推進に関する内容が盛り込まれており、各自治体における SDGs の取り組みについて情報共有し、相互に情報発信の協力をしている。また、富山県では県内事業者等が SDGs に関する取り組みを宣言する「富山県 SDGs 宣言」の取り組みを行っており、本市においても登録企業に対し、県を通じて情報発信などを行っている。

ふるさと納税において、主要施策に全国から寄附を募るとともに、地場産の返礼品を通して本市の魅力発信に努めている。特にホテルイカやベニズワイガニは提供事業者の多大な協力の元、寄附者に対して個別に発送連絡をし、水揚げ当日に出荷する方法をとっている。スーパー等で購入するよりも鮮度の高いものを提供することができ、地場産品の強力な PR となっていることは勿論、減少を続けてきた水産業事業者への好循環を生み出す契

機ともなっている。

また、2022 年度には、県外在住のテレワーク従事者などが一定期間空き家等に滞在し、外からの目線で本市の課題や魅力を発見してもらうとともに、課題の解決策や魅力のブラッシュアップ方法を提案してもらう事業も実施した。滞在者はいずれも引き続き本市の関係人口として深く関わっており、Instagram による定期的な魅力発信や、市内でのソーシャルカフェの立ち上げによる交流人口の拡大など、オン・オフ両面で新たな繋がりを生み出す起点となっている。

(海外向け)

本市唯一の海外姉妹都市である、アメリカ合衆国イリノイ州シャンバーグとは新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、対面での交流再開の機会を伺っているところである。自治体間でのやりとりだけではなく、子どもたちのオンライン交流が始まっていることもあり、本市からの情報発信と併せて、国外での SDGs 取り組み状況等を知る機会ともなると期待している。

新型コロナウイルス感染症拡大前の富山県における国外からの観光客は、台湾からの観光客が 102,346 人と最も多く、本市においても「観光 PR キャラバン」として台湾を訪問し、台湾の旅行会社や観光協会などに対してトップセールスを行ってきた。台湾では、ホテルイカを定置網で捕獲し、資源や環境に配慮している点が注目を集め、コロナ禍においても親交が続いている。外国人観光客の受け入れが本格的に再開され、また、2023 年 4 月・5 月には富山空港へ台湾からのチャーター便が運航することも決まったことから、サステナブルな地域資源として、情報発信の強化に取り組む。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

当市の特異性は、ホテルイカという SDGs の理念が提唱される遥か以前から、サステナブルな存在であった地域資源を所有しているという点のみである。環境面においては、当市もホテルイカ漁の考え方に学ぶ面が大きいと、自治体のみならず環境保全に努める団体や事業者等にも参考となるのではないかと考えている。

その他の面では、当市が抱えている課題は地域のつながりの希薄化や地元愛の低下、提供できる仕事の偏りなど、多くの地方都市と共有できるものである。当市の全体計画は子育て支援施策を先行して実施した強みを活かし、社会面からの好循環を生み出していくモデルとなっているが、その起点を人に置いている。そのため、経済基盤や自然環境が異なる自治体においても実施可能な内容となっており、普及展開性は高いと考えている。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第5次滑川市総合計画前期基本計画

「第4次滑川市総合計画」を踏襲し、まちの将来像として「ひと・まち・産業が元気なまち滑川」を引き続き掲げる形で、現行の「第5次滑川市総合計画」が2021年度から2030年度までの10年間を計画期間としてスタートしたところである。前期基本計画(2021～2025年度)においては、新たに基本施策においてSDGsとの整合を図ることを基本方針とした。施策に関連するSDGsの17の目標を紐づけることで、全庁的にSDGs意識の浸透を図るとともに、各部署が個別施策に着実に取り組むことがSDGsの17の目標の達成に資することを意識づけ、一丸となってSDGsの推進を目指すものとなっている。

2. 第2期滑川市総合戦略

「第2期滑川市総合戦略」は「第5次滑川市総合計画」を踏まえた上で、まち・ひと・しごと創生に資する特定の施策に特化した戦略として位置づけている。計画期間も「第5次滑川市総合計画前期基本計画」と合わせており、個別施策及びSDGsの達成に向けた取り組みについても一体的に推進していくものとしている。

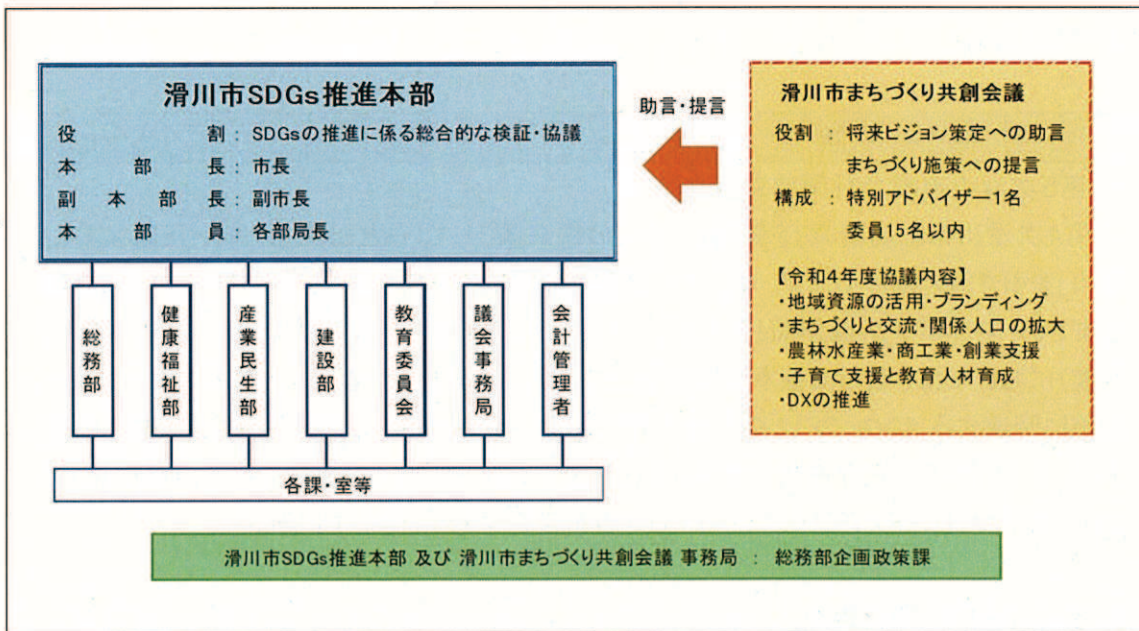
3. 滑川市地域公共交通計画

2022年度末改訂予定の「滑川市地域公共交通計画」では、SDGsの観点から「環境にやさしく持続可能なまちづくり」の必要性を明記しており、公共交通を重要な社会資本として位置づけた上で、誰もが利用しやすい地域公共交通の確保を目指すべき将来像として掲げている。

なお、今後の各計画の策定・改訂時には、SDGsの理念を盛り込んだものとし、計画の推進によりSDGsの目標の達成にも取り組み、持続可能なまちを目指す。

(2) 行政体内部の執行体制

市長を本部長、副市長を副本部長とし、庁内各部局長等で構成する「滑川市SDGs推進本部」を設置し、SDGsの推進状況を総合的に検証・協議し、各種行政施策の立案等に反映させる。また、滑川市の将来ビジョンや政策について市民等と共に協議する場として、令和4年度に設置した「滑川市まちづくり共創会議」は、「SDGs推進本部」に対して助言や提言を行う。市民・大学生・高校生・県外在住者等で構成する「滑川市まちづくり共創会議」が行政内部にあることで、行政職員のみならず、個別施策の検討段階から官民連携できる推進体制を構築する。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【市民団体】

■NPO 法人「滑川宿まちなみ保存と活用の会」

旧滑川宿を中心とした歴史的建造物の保存と活用に関する事業を行っている団体であり、文化財を活用したイベントの開催等について連携して取り組むことができる。

【教育機関】

■滑川高等学校

本市に所在する唯一の高等学校であり、普通科、薬業科、商業科、海洋科の4つの学科をもつ。前述の滑川市まちづくり共創会議においても、普通科と商業科から各1名が委員として参加している。また、薬業科からは企業と共同開発した化粧品、海洋科からは製造した缶詰を本市のふるさと納税返礼品として提供を受けている。商業科では模擬販売会社を設立しており、本市イベント等で商品販売を行っている。

海洋科の全生徒が所属する海洋科クラブでは、海底・海岸清掃、海洋ゴミの漂着物調査を始めとする地域の海を守る取り組みが行われており、その成果発表等は本市の環境教育においても非常に重要な位置づけとなっている。

【民間企業】

■株式会社プロジェクトデザイン

「SDGs de 地方創生」を特定非営利活動法人 issue+design と共同開発した企業であり、SDGs に対して深い知見を有している。2022 年度においても、前述のカードゲームを活用し、市職員研修や市民向けワークショップを連携して開催している。また、市内小学校にお

いて、海洋ゴミ問題を学ぶ「CHANGE FOR THE BLUE カードゲーム」を活用した探究学習も開始したところであり、引続き市内における SDGs 普及啓発や教育について連携して取り組む。

■北陸電力株式会社、北陸電力送配電株式会社

2023年2月に2社1市の三者により、本市初となる SDGs の推進に関する包括連携協定を締結した。次世代教育として、小・中学生等を対象とした環境・エネルギー教育の実施のほか、脱炭素に向けた取り組みについても今後連携して推進することとしている。

■包括連携協定締結企業

- ・株式会社北陸銀行(2015年9月)
- ・日本郵便株式会社(2019年6月)
- ・日医工株式会社(2019年8月)
- ・第一生命保険株式会社(2020年7月)
- ・明治安田生命保険相互会社(2020年10月)
- ・大塚製薬株式会社(2020年12月)

各企業の強みを活かした連携事項を定め、地域イベントへの参加・出展、講座の開講、地域見守り活動など、幅広い分野で連携した取り組みを推進している。

【金融機関】

■株式会社北陸銀行(再掲)

2015年9月に、地域企業の振興を中心に定住促進、子育て支援などの施策を連携して進めることを目的として包括連携協定を締結し、官民連携のためのマッチング企業の提案など、金融機関の強みを活かした取り組みを推進している。

2. 国内の自治体

■富山広域連携中枢都市圏

県庁所在地である富山市を中心として、就業や就学、消費活動など住民の日常生活圏や経済圏が一体化しており、予てより結びつきが強かった立山町、上市町、舟橋村とともに2市2町1村で2018年1月に「富山広域連携中枢都市圏」を形成した、2023年度からの5か年を計画期間とする「第2期富山広域連携中枢都市圏ビジョン」においては、新たに SDGs 推進事業も連携項目に取り入れる形で改訂中である。2018年に「SDGs 未来都市」に選定された富山市は、実績のある SDGs 推進コミュニケーター養成講座などの事業を既に圏域に拡大して展開しており、今後は更に市町村単独では開催が難しい講座の開催や幅広い情報の共有などに、連携して取り組むこととしている。

3. 海外の主体

■アメリカ合衆国イリノイ州シャンバーグ

1997年7月に姉妹都市の提携をした、本市唯一の海外姉妹都市である。2008年から、本市の東加積小学校とシャンバーグのドゥーリー小学校の5・6年生同士で文通を続けていたが、2021年からは「Zoom」を活用してのオンライン交流も開始しており、姉妹都市との国際交流を通じて、語学面での教育連携が更に推進できるものと期待している。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2019年に「SDGs 未来都市」に富山県が選定されており、既に県内の事業者や団体の多くがSDGsに関する取り組みを宣言する「富山県 SDGs 宣言」に登録している。本市においても登録企業に対し、県を通じて情報発信などに活用しているところである。

一方で、本市に所在する企業等の登録は少なく、商工会議所からは企業のSDGs推進に対する支援を求められている。中小企業や個人事業主を主なターゲットとしたSDGs取り組み状況チェックシートをホームページで公開し、自らの取り組み状況や強み・弱みを把握するとともに、SDGsに主体的に取り組む企業を増やすことに努める。

本市と市内外の企業や学校等が連携し、SDGsの普及啓発やSDGsの達成に資する各取り組みの推進を図ることで、自律的好循環の形成を目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

ひとづくりから始める持続可能なまちづくり推進事業

(課題・目標設定)

ゴール3、ターゲット3, 8

ゴール4、ターゲット4, 4, 4, 7

ゴール5、ターゲット5, 4

ゴール8、ターゲット8, 3, 8, 9

ゴール 14、ターゲット 14, 1, 14, 2



本市は地方創生を推進するにあたり、県庁所在地である富山市に隣接しているながら地価が安価なことや、大型企業が立地していることに大いに助けられてきた。更に、手厚い子育て支援施策が功を奏し、子育て世代の転入超過が続いたため、若年人口の獲得においても一定程度の成果を上げてきた。

その一方で、進学・就職期の若者の転出超過は続いており、地域で育てた子どもが地域に戻って来ないという課題を抱えている。また、地域への関心や愛着は低下しており、まちづくりにおける担い手が不足している。

そこで、上記のゴール、ターゲットを設定し、様々な分野でのひとづくりを起点に、仕事づくり、まちづくり、環境づくりに取り組み、好循環を生み出すことで、「地育地生」のまちの実現を目指す。

(取組概要)※150文字

次世代を担う子どもに対する地域愛の醸成から始める長期的なプログラムから、直近の担い手となる大人に対する創業支援まで、様々な人材育成を根幹に据え、「ひとづくり」に取り組むことで、「まちづくり」を行うパートナーを生み出し、共に持続可能なまちの実現を目指す。



(全体計画への効果)

「2030年のあるべき姿」を実現するために必要となる取り組みについては、全体計画に

記載のとおりであるが、ロジックモデルを活用し、各取り組みが生み出すアウトプットやアウトカムを検証した結果、社会・経済・環境の各側面における好循環に止まらない取り組みをモデル事業として位置づけた。全体計画における各取り組みを推進することで、各側面における好循環を生み出し、モデル事業はその好循環を後押しして社会面から経済面など異なる側面まで効果を波及させる。これを繰り返すことで、全体計画での各取り組みが生み出すアウトプットは、更に大きなものになっていくという関係としている。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標: 新規企業誘致件数	
	現在(2015~2019年): 1件(5年間)	2025年(2020~2025年): 3件(2021~2025年の5年間)
 8, 9	指標: 宿泊者数(延べ)	
	現在(2019年): 23,861人/年	2025年: 25,000人/年

①-1 サテライトオフィス誘致事業

本市には、大学等を卒業した後に地域に就きたい仕事がなく、戻って来ることができない若者がいるという地域課題を抱えている。同時に、既存産業や教育分野においてもニーズが高いデジタル人材やクリエイティブ人材など、特定の人材が不足しているという課題もあるため、新しい働き方に対応したテレワークなどの導入により、都市部から市内へ進出する企業を誘致し、地域における新たな仕事の創出や人材の呼び込みに取り組む。また、サテライトオフィスとして空き家を活用し、その取得や改修に係る費用を支援することで、空き家の利活用推進にも繋げていく。

①-2 市街地空き地空き家活用支援事業

かつては北陸街道の宿場町として栄えた「旧町部」と言われるエリアに、現在は市内全域の空き家の約6割が集中する状態になっている。老朽化が進めば、防犯や衛生、景観面で大きな影響が出る可能性も高いが、住宅としてのニーズは低い。

そこで、当該エリアで空き家をリノベーションして飲食店や小売業等を創業した事業者に対し、土地や建物の取得費や改装費、賃貸料を支援することで、旧町部における経済を活性化させ、旧町部への人の呼び込み、空き家等の利活用の推進へと繋げていく。

①-3 通年型観光の推進

本市の観光の目玉であるほたるいか海上観光は、3月下旬から5月初旬とシーズンが限られている。「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟している富山湾の景色が堪能できる富山湾岸クルージングや、ホタルイカに触る疑似体験、深海 230mのホタルイカ観察などを3Dの世界で体験できる VR 企画などで、観光の通年化に取り組む。

また、旬のホタルイカの味を一年中味わってもらいたいという思いから、2016 年度に急速冷凍ホタルイカブランド確立協議会を市内水産業事業者とともに設立している。急速冷凍ホタルイカは旬の時期とほぼ変わらない味わいでありながら、冷凍処理によって寄生虫が死滅しており、生で食べることができる。食を通じた観光の通年化に取り組むと同時に、大量に水揚げされた場合に価格が下がることを防ぐことも可能となり、ホタルイカは本市において更にサステナブルな存在となっている。





①-4 子ども体験プログラム【統合的取組】

子どもたちの興味や関心を尊重しながら、地元企業等と連携し、「子ども体験プログラム」を実施する。(詳細は後述)

(事業費)



② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標: 子育ての悩みを感じた時に相談先を知っているなど、何らかの解決方法を把握している親の割合	
	現在(2019年): 83.2%	2025年: 90%
 5, 4		
 4, 4	指標: 地域でスマホの操作等を学び合える場(福寿会活動など) (2022年度末策定予定「滑川市DX推進計画」より)	
 17, 17	現在(2022年): —	2025年: 50カ所

②-1 乳幼児食の置き配プロジェクト

共働き世帯では仕事を終えた保護者が保育園に子どもを迎えに来て、その後買い物や食事の準備をすることも多いが、乳幼児の食事は味つけなど調理において大人とは別に用意する手間が発生する。保育所等に商品をストックした冷凍庫を配置し、子どもを迎えに来た保護者等がキャッシュレス決済にて調理済の乳児食・幼児食を購入することができる仕組みを導入し、共働き世帯での家事負担を軽減し、家庭において子どもと向き合う時間を創出する。また、当プロジェクトを、地元食材での手作り乳幼児食等の販売を行っている MaMa-no と、株式会社 TOSUMO ライフスタイルとの提携により実施し、食育の推進も図る。

②-2 暮らしの保健室の開設

乳幼児から高齢者まで、幅広い年代層を対象とし、子育てや健康、介護などについて相談できる場を、市内ショッピングセンター内に開設する。地域住民の生活に密着した場所に設置することで、誰もが気軽に悩み事を相談し、本人の心的負担の軽減しながら、必要に応じて市担当部署を紹介することで適切な公的支援にも繋げ、問題の深刻化を防ぐ。

②-3 町内会アプリ導入支援事業

市内には数世帯単位から 1,100 世帯を超える世帯数まで、大小様々な 142 の町内会が存在しているが、高齢化や共働き世帯の増加、働き方の多様化に伴い、役員の成り手不足の問題を抱える町内会が増加している。町内会運営アプリの導入を支援することで、役員の負担軽減を図るとともに、若年層の町内会活動参加のきっかけをつくる。

②-4 まちづくり塾の開講等によるまちづくりの機運醸成(デジタル田園都市国家構想交付金充当事業)

本事業は、「旧北陸街道周辺の歴史や佇まいに萌える”たぴ人”を巻き込んだまちづくりプロジェクト」として、令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)を申請している事業の一つである。

前述の「旧町部」には 11 件の国登録有形文化財が点在している。NPO 法人「滑川宿まちなみ保存と活用の会」が文化財の価値を向上させることに尽力してきたが、正会員 14 名全員が 60 歳以上(2022 年 12 月現在)かつ、その大半が 70 歳以上であり、担い手が不足している。

そこで、国登録有形文化財を活用し、まちづくり実践者をパネリストとする「まちづくりシンポジウム」を前述の NPO 法人と連携して開催することで、当該エリア及びまちづくりへの関心を高める。




同時に、まちづくりの機運醸成や新たなまちづくりプレイヤーの発掘を目的とし、専門の講師を招いたまちづくり塾やワークショップ等を開催する。ワークショップでは、参加者はグ

グループごとに空き家を活用した事業プランを作成し、専門家によるアドバイス等を受けながら実現を目指す。3か年計画の伴走支援を行うことにより、実践的なまちづくりプレイヤーを育成し、空き家の利活用促進から創業へと繋げていく。

(事業費)



③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14, 2	指標:総漁獲量	
	現在(2015~2019年平均): 474トン	2025年(2020~2025年平均): 600トン
 4, 7	指標:海洋プラスチックごみに関する出前講座受講児童数	
	現在(2019年): —	2025年: 累計 500人
 14, 1		

③-1 コンパクトシティをフィールドにしたデジタル×環境・郷土教育【統合的取組】

子どもたちの関心が高いデジタル分野と郷土教育を掛け合わせた、地域の魅力再発見プログラムを実施する。(詳細は後述)

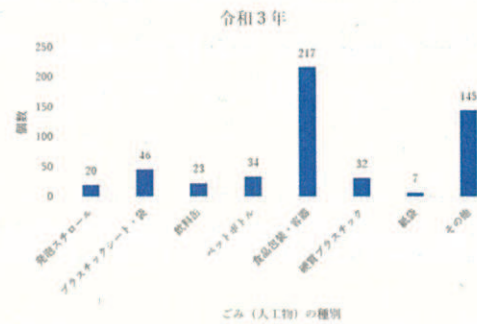
③-2 栽培漁業振興対策事業

稚魚の時期を人間が育てることで生存率が上がり、海の資源量を増やすことに繋がる。ある程度の大きさまで飼育した魚を放流し、海で大きく育った後で漁獲する「栽培漁業」を推進するため、滑川漁業協同組合が行うヒラメやアワビの放流を支援する。

③-3 海岸漂着物調査の実施・出前講座事業

過去の調査により、富山湾の海岸漂着物の約8割が、河川等を通じて流れ着いたものであることがわかっている。本市の海岸漂着物がどこから来たものなのかを調査するため、市内を流れる河川の加工口に網を張り、漂着物の調査を実施している。

また、その調査結果については市広報誌のほか、小学生を対象とした出前講座などで周知し、環境保全意識の向上を図っている。



出典：出前講座資料より海岸漂着物調査結果

(事業費)

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

まちまるごと活用 未来の人材育成プロジェクト

(取組概要)※150文字

山間部から海岸線まで直線距離で僅か13km。その中に、山・田畑・居住地・商業地・海が凝縮されているというコンパクトさを活かし、市内全域を子どもたちの育成の場として、子どもたち自身が発見した地域の魅力を発信したり、気づいた課題を解決する力を身に付けるプロジェクトを実施する。

(事業費)

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本市において子育て世帯における転入超過については前述のとおりであるが、ベッドタウンの要素が強まった影響もあり、「滑川市には何もない」との声も聞く。2022年度に6回開催した滑川市まちづくり共創会議においても、地域の魅力を知らずに県外に転出していく子どもたちへの対策が幾度も俎上に上がった。

本市が目指す2030年のあるべき姿の実現のためには、次世代を担う人材の育成が不可欠であるが、まずは最大の育成対象である子どもたちの視点を借り、地域に足りないものや在るのに魅力を知られていないものなどを、子どもたち自身に再発見してもらうことから取り組みを始め、郷土愛の醸成に繋げる。

(実施事業)

■コンパクトシティをフィールドにしたデジタル×郷土教育

郷土愛を育むための取り組みについては、これまでも学校と地域で協力しながら、ホタルイカ解剖教室や、化石採取、ジオパーク体験など、様々な体験活動を行ってきたが、子どもたちが関心をもつ対象や内容も変わりつつある。そこで新たに子どもたちの関心が高いデジタル分野と郷土教育を掛け合わせた、地域の魅力再発見プログラムを実施する。半日で市内を巡ることができるコンパクトさを活かし、VRカメラで子どもたちが興味をもった風景などを撮影し、VRコンテンツの編集を学び、それを外部に発信することで、学校教育では実施していないデジタル技術を学ぶとともに、地域の魅力を知り、感じたことを発信するプログラムを実施する。

■子ども体験プログラム

子どもたちが学校の外の世界と関わりながら、見出した課題や機会に対して自ら行動できる力を引き出す、子ども体験プログラムを実施する。子どもたちの好きなことや夢、県外に対して思うことなどのヒアリングを経て、実施するプログラムを検討する。海外の子どもたちとのオンライン交流や、サステナブルなものづくりを学ぶSDGs教育、企業へのインターンシップなどを提供プログラム案としている。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 富山湾岸クルージングの乗船者数	
現在(2019年): 7,588人/年	2025年: 9,000人/年

「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟している富山湾を活かし、通年型の観光を目指しているところであるが、子どもたちからの魅力の発信力等により観光面における利活用の促進のみならず、海側から臨む立山黒部ジオパークなどから環境保全意識の啓発に繋がる事が期待できる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)
指標: ホタルイカ漁獲量

現在(2015~2019年平均): 306トン	2025年(5年平均): 400トン
----------------------------	-----------------------

滑川漁港は漁獲量の7割をホタルイカが占めており、ホタルイカ漁の豊凶による影響が大きい。子どもたちが地域の自然環境やホタルイカの生態について学び、保全に努めることで漁獲を安定させていくことが期待できる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 事業の計画段階から市民や企業等が関わり意見を出し合う取り組み数	
現在(2019年): 2件/年	2025年: 5件/年

子どもたちと共に、地元企業や学校などが連携し、異なる視点や価値観の中でアイデアを出し合うことにより、新たなまちの魅力を共に創り上げていく仕組みを構築することで、大人たちの学びにも繋がり、地域内に課題解決力をもった人材を生み出すことが期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市内企業説明会の参加者数	
現在(2019年): 37人/年	2025年: 60人/年

地域や地元企業の魅力を子どもたちに知ってもらい、成長した子どもたちが地元企業に就職するという選択肢を種として蒔いておくことができるため、Uターン就職者に選ばれるまちとなることが期待できる。また、地元企業にとっても企業活動に子どもたちの斬新な視点を取り入れることができ、早い段階から企業がほしいと思えるような人材育成に携わることも期待できる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 家庭系ごみの資源化率(資源ごみ排出量/ごみ排出量)	
現在(2019年): 18.8%	2025年: 20%

プロジェクトに参加した子どもたちが環境問題に関心をもち、自分事として考えることによって、一人一人の家庭での取り組みが進み、廃棄物の削減が推進されることが期待できる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 環境美化活動参加者数	
現在(2019年): 8,755人/年	2025年: 9,900人/年

子どもたちの関心が高いデジタル技術をツールとして活用し、これまで地域社会や自然環境に無関心だった層の視線を地域に向けさせることで、環境保全に対する意識を醸成することが期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

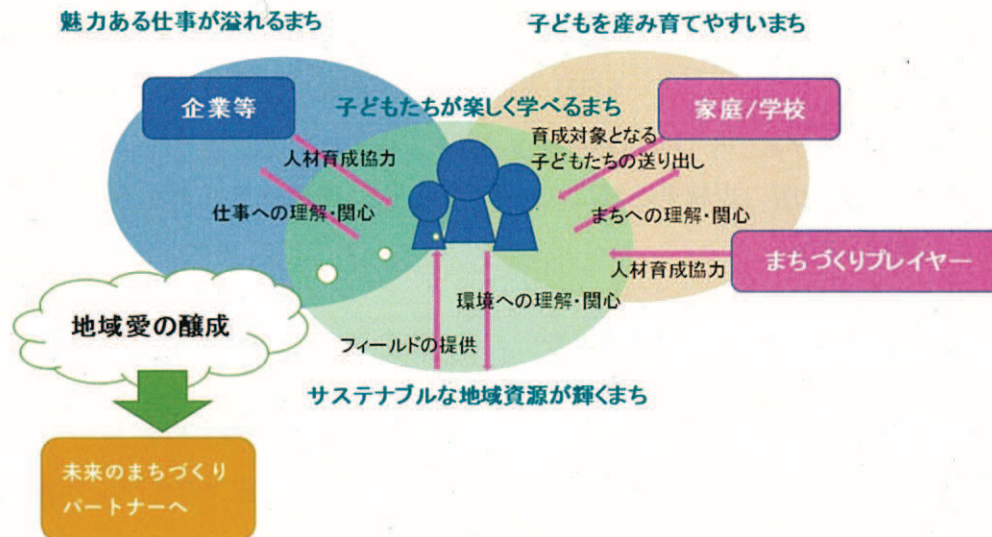
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
民間企業	子ども体験プログラムにおける、実施プログラムの提供や運営
民間企業	子ども体験プログラムにおける、プログラムの提供や運営
市内小中学校 (小学校:7校、中学校2校)	子ども体験プログラムにおける、子どもたちへの事前アンケートやプログラム参加者の選出等
市内団体	子ども体験プログラムにおける、協賛等
市内外企業	子ども体験プログラムにおける、インターンシップの受入等によるプログラム実施支援や協賛等
民間企業	コンパクトシティをフィールドにしたデジタル×郷土教育におけるプログラムの提供や教室の運営

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

自治体 SDGs モデル事業の各事業は、「2030年のあるべき姿」から逆算し、地域で生まれ育った子どもたちが地域で生きていくために、「今、何をすべきか」を考えたものである。子どもを産み育てやすいまちを土壌に、地域をフィールドにした子どもたちの学びの場を創

出することで、自分たちが暮らすまちへの関心を高め、地域の企業やまちづくりプレイヤーなどとの繋がりをつくる。同時に、新たな仕事を生み出しながら、豊かな自然環境の維持と子育て・教育基盤の更なる強化など、成長した子どもたちを迎え入れる魅力的なまちづくりを行う。そして、成長した子どもたちは、今度は共にまちづくりを行うパートナーとして地域に戻ってくる。ひとづくりから始めた好循環により、持続可能なまちづくりを行い、「地育地生」のまちを実現する。



(将来的な自走に向けた取組)

子ども体験プログラムは地域の企業から協賛金を募る形での実施を予定しているが、いずれの事業に対しても、企業版ふるさと納税の活用等により、地域外の企業からも資金面や人的支援等を受けられることができる体制を整えていきたい。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

当市はSDGsの視点における課題解決の手段として、いずれの側面においても「人材育成」を根幹に据えた。人を育てることでまちが育ち、持続可能なまちを実現するというモデルである。何らかの分野で担い手不足の問題を抱えていることが多い中で、活用する地域資源の置き換えによりどの自治体であっても実施可能な内容としており、普及展開性は高いと考えている。

(7) 資金スキーム

(総事業費)



(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	[Redacted]				
2024年度					
2025年度					
計					

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	2023~2025	3,811	まちづくり塾の開講等によるまちづくりの機運醸成について活用予定。(「旧北陸街道周辺の歴史や佇まいに萌える”たび人”を巻き込んだまちづくりプロジェクト」の事業名で申請済)
サテライトオフィス等整備事業費補助金(富山県)	2023	4,000	サテライトオフィス誘致事業のうち施設整備に係る部分について、活用予定。
サテライトオフィス等誘致活動費補助金(富山県)	2023	200	サテライトオフィス誘致事業のうち誘致活動に係る部分について、活用予定。

(民間投資等)

子ども体験プログラムは地域の企業から協賛金を募る形での実施を予定している。また、本市へのふるさと応援寄附金は、「未来を担う子どもたちのための事業」や「活力と活気のあるまちづくり事業」での活用を希望するものが多いため、取り組み内容や成果を公表しながら、ふるさと納税制度を活用していく。また、今後は企業版ふるさと納税の活用も視野に入れていきたい。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	①-4 子ども体験プログラム			
統合	③-1 コンパクトシティをフィールドにしたデジタル×環境・郷土教育			
経済	①-1 サテライトオフィス誘致事業	誘致活動	整備・事業開始	
経済	①-2 市街地空き地空き家活用支援事業	継続実施		
経済	①-3 通年型観光の推進	継続実施		
社会	②-1 乳幼児食の置き配プロジェクト			

社会	②-2 暮らしの保健室の開設	開設準備	相談事業実施		
社会	②-3 町内会アプリ導入支援事業	町内会への希望調査・説明会・体制が整った町内会より導入			
社会	②-4 まちづくり塾の開講等によるまちづくりの機運醸成	まちづくりシンポジウム開催	文化財でのイベント開催	文化財でのイベント開催	
		まちづくり塾開講	事業提案ワークショップ開催	事業提案ワークショップ開催	
			事業化支援		
環境	③-2 栽培漁業振興対策事業	継続実施			
環境	③-3 海岸漂着物調査の実施・出前講座事業	継続実施			


2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 地域で育て地域で生きる「地育地生」のまち滑川

提案者名: 富山県滑川市

全体計画の概要:

地域への関心の希薄化や進学・就職期における転出超過などによる担い手不足の課題に直面する中で、地域の魅力の認知度の向上を通じ、地域愛やまちづくりへの参画の機運の醸成に取り組むことで、地域で人を育て、育った人材が地域で担い手として生きていく「地育地生」のまちを目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿		
	<p>子育て世代の転入超過を維持する一方で、進学・就職期における若者の転出超過が続いている。また、地域愛の希薄化によるまちの担い手やデジタル人材等の新たな分野を中心とした人材不足の課題を抱えている。</p>	<p>地域で生まれ育った子どもたちが地域に戻り、地域の担い手として生きていく「地育地生」のまち</p>		
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>【社会】 1. 子どもを生き、育てやすいまち 2. 未来を担う子どもたちが楽しく学べるまち</p> <p>【経済】 3. 魅力ある仕事が溢れるまち</p> <p>【環境】 4. サステナブルな地域資源が輝くまち</p>		
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性	
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを生き、育てやすい環境をつくる 人が学べるまちをつくる まちをつくる人を育てる まちの仕事を守る、まちに仕事を生み出す まちの仕事を担当する人を育てる 次世代に受け継ぐ自然やまちを守る 自然やまちを守る人を育てる 	<p>【市からの発信】市広報、SNS、ケーブルテレビなど様々な媒体で発信</p> <p>【自治体間の連携による発信】富山広域連携中枢都市圏形成自治体間の連携による、相互の取り組み内容の発信</p> <p>【地域外への発信】ふるさと納税を始めとする事業協力者・参加者からの発信</p> <p>【海外向け】台湾への観光PRキャラバン</p>	<p>ホタルイカ漁の考え方については、自治体のみならず環境保全に努める団体等に対しても良い事例となる。</p> <p>また、多くの地方都市が担い手不足の問題を抱えている状況において、好循環の起点を社会面の「ひと」に置いた当市のモデルは経済基盤や自然環境が異なる自治体でも実施が可能であるため、普及展開性は高い。</p>	
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制		ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> 第5次滑川市総合計画前期基本計画 第2期滑川市総合戦略 滑川市地域公共交通計画 <p>※今後の各計画の策定・改訂にあたってはSDGsの視点を取り入れた計画として策定する。</p>	<p>市長を本部長、副市長を副本部長とし、庁内各部署長等で構成する「滑川SDGs推進本部」を設置予定。また、2022年度に設置した市内外の委員で構成する「滑川市まちづくり共創会議」からの助言・提言を受けながらSDGs施策を推進する。</p>		<p>【域内】滑川高等学校、株式会社プロジェクトデザイン、北陸電力株式会社、北陸電力送配電株式会社等</p> <p>【国内外】富山広域連携中枢都市圏構成自治体、アメリカ合衆国イリノイ州シャンバーグ（姉妹都市）</p>
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<p>中小企業や個人事業主を主なターゲットとしたSDGs取り組み状況チェックシートをホームページで公開し、自らの取り組み状況の確認ができるようにし、主体的にSDGs推進に取り組む企業等の増加に努める。</p>		

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:ひとづくりから始める持続可能なまちづくり推進事業

提案者名:富山県滑川市

取組内容の概要:次世代を担う子どもに対する地域愛の醸成から始める長期的なプログラムから、直近の担い手となる大人に対する創業支援まで、様々な人材育成を根幹に据え、「ひとづくり」に取り組むことで、「まちづくり」を行うパートナーを生み出し、共に持続可能なまちの実現を目指す。

